



平成30年3月期

第38期 第2四半期決算説明会

平成29年11月

寺崎電気産業株式会社

(証券コード : 6 6 3 7)

会社概要

《平成29年9月末現在》

社名	寺崎電気産業株式会社
本社所在地	大阪市平野区加美東六丁目13番47号
代表者	代表取締役社長 寺崎 泰造
創業	1923年(大正12年)
資本金	12億3,664万円
従業員数	1,807名(連結) 589名(単体)
事業内容	電気機器器具の製造販売
連結子会社	国内5社 海外8社
上場市場	東京証券取引所 JASDAQスタンダード
株式状況	発行済み株式数 13,030,000株 株主数 941名(単元株所有者) 単元株数 100株
決算期	3月末日

事業概要

船舶用システム製品

船舶用の配電制御システムや機関監視制御システムなど、船舶工業メーカーとして世界トップレベルの技術を誇っています。

産業用システム製品

配電制御技術を中心に、エンジニアリング、都市づくりからITなど最先端ニーズに対応しています。

機器(ブレーカ)製品

わが国で最初にブレーカ(配線用遮断器)を独自開発。現在は新たな国際規格に準拠、認定取得に取り組んでいます。

医療関連機器

研究開発から臨床まで多領域で活躍する医療機器。ますます高度化するこの分野に最新の技術で貢献します。

エンジニアリング及びライフサイクルサービス

社会に欠かせない電気エネルギー。その安定確保と安心利用のための多彩なソリューションをお届けしています。

- 船舶用配電制御システム
- 監視制御システム
- 陸上電力供給システム
- 船員教育訓練システム



- 配電制御システム
- コージェネレーション向け制御システム



- 低圧遮断器
気中遮断器・配線用遮断器・漏電遮断器
- MCTマルチケーブルランジット(ケーブル貫通部総合防災品)

- 医療機器
- 臨床検査機器

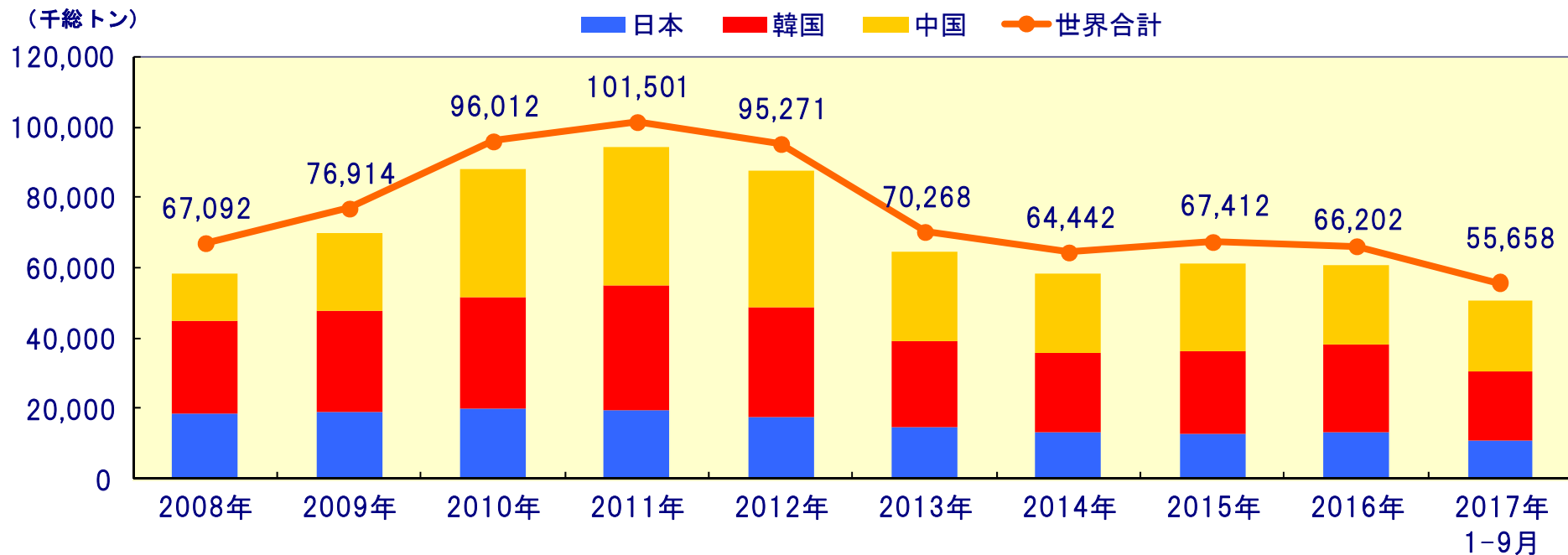


- 当社製品の保守・メンテナンスサービス
- 機械設備の設計・構築等の
エンジニアリングサービス
- retrofitとライフサイクルサービス
- 船員トレーニング・サービス

世界造船業界の動向(竣工量)

2017年1-9月での「世界の新造船竣工量」は
55,658千総トンとなり対前年同期比 4.9%増

日本 . . . 404隻 10,785千総トン (対前年同期比 2.9%減)
 韓国 . . . 254隻 19,622千総トン (対前年同期比 3.2%減)
 中国 . . . 613隻 20,165千総トン (対前年同期比 17.4%増)

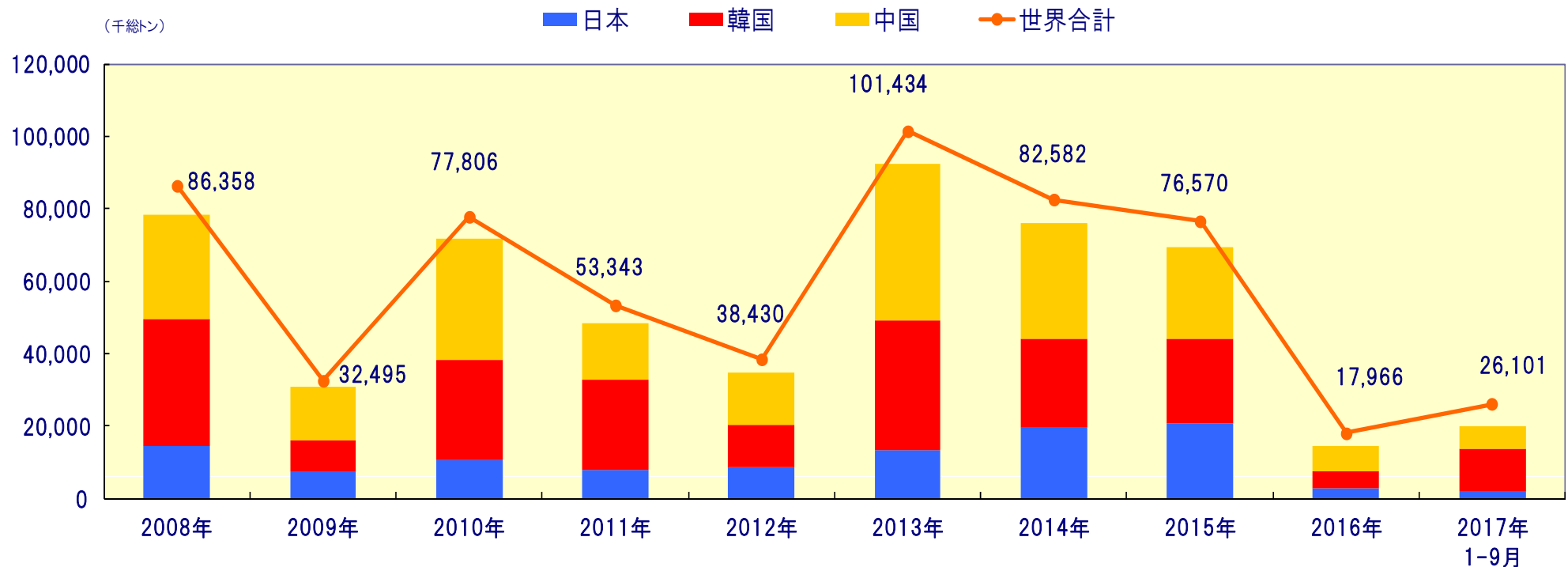


《参考》 2017年予想 (日本15,278千総ト, 韓国24,247千総ト, 中国30,580千総ト, 世界合計 78,835千総ト)
 2018年予想 (日本15,847千総ト, 韓国15,863千総ト, 中国26,310千総ト, 世界合計 64,927千総ト)

世界造船業界の動向(受注量)

2017年1-9月での「世界の新造船受注量」は
26,101千総トンとなり対前年同期比 80.0%増

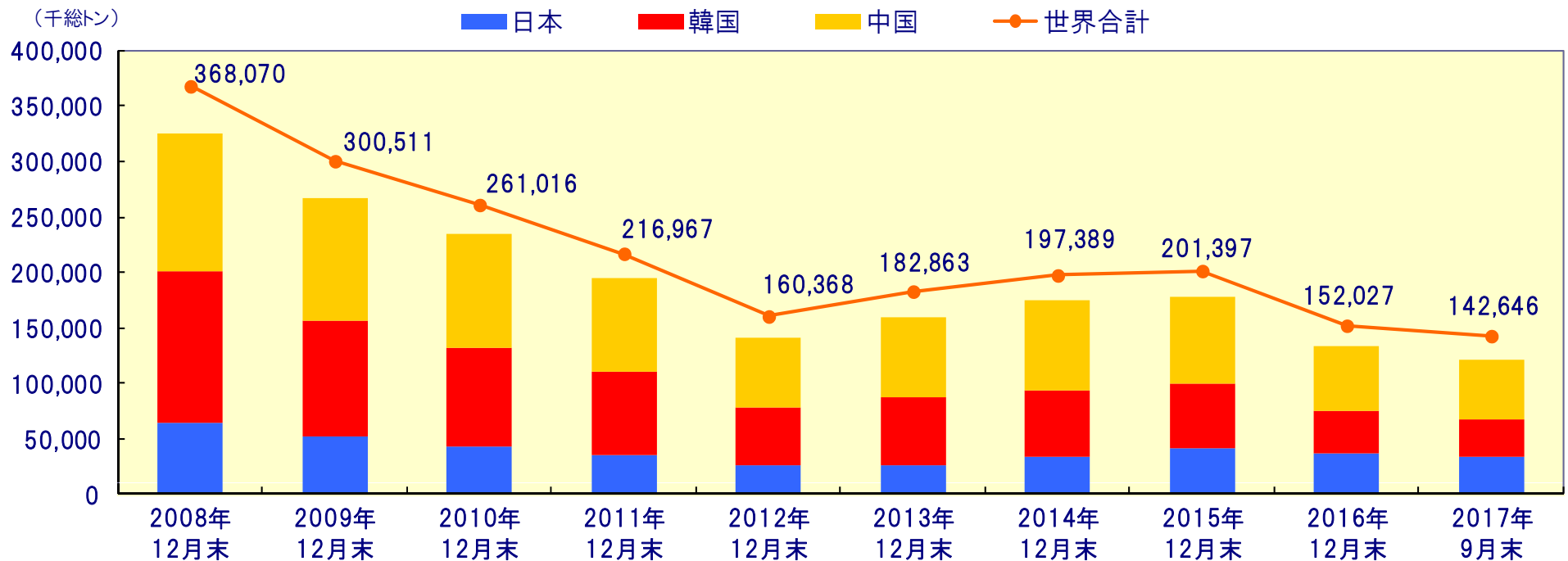
日本	127隻	1,838千総トン	(対前年同期比 22.1%減)
韓国	114隻	11,984千総トン	(対前年同期比 414.9%増)
中国	200隻	6,194千総トン	(対前年同期比 0.4%増)



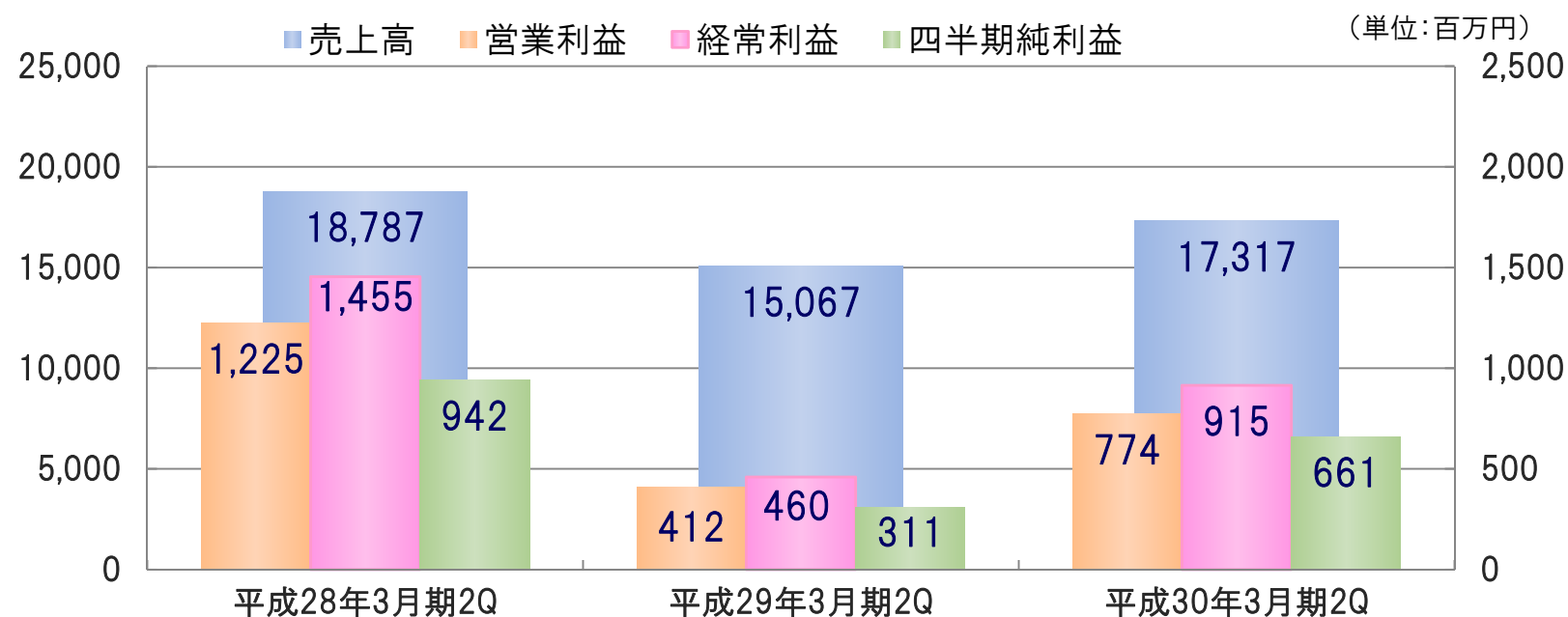
世界造船業界の動向(手持工事量)

2017年9月末における「世界の新造船手持工事量」は
142,646千総トンとなり対前年9月末比 16.6%減

日本	・ ・ ・	755隻	32,814千総トン	(対前年9月末比 13.3%減)
韓国	・ ・ ・	407隻	34,707千総トン	(対前年9月末比 19.9%減)
中国	・ ・ ・	1,657隻	53,092千総トン	(対前年9月末比 22.0%減)



第2四半期 連結決算概要



	平成28年3月期 2Q	平成29年3月期 2Q	平成30年3月期 2Q	前年同期比 増減率
売上高	18,787	15,067	17,317	+14.9%
営業利益	1,225	412	774	+87.8%
経常利益	1,455	460	915	+98.8%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	942	311	661	+112.3%
EPS	72円32銭	23円92銭	50円77銭	
営業利益率	6.5%	2.7%	4.5%	

第2四半期 連結決算概要（セグメント別）

（単位：百万円）

		平成28年3月期 2Q	平成29年3月期 2Q	平成30年3月期 2Q	前年同期比 増減率
日本	売上高	10,727	9,523	12,238	+28.5%
	セグメント利益	744	315	675	+114.1%
	（売上高比率）	57.1%	63.2%	70.7%	

《売上高》 前年同期との差異ポイント

システム製品全体では、増加。

●船舶用システム製品

国内、海外造船向けのコンテナシリーズ船、LNG船の売上等があり、増加。

●産業用システム製品

コージェネレーションシステム等の分散型エネルギー関連の売上は減少するも、海外鉄道関連向けの売上等により、増加。

●医療関連機器製品

医療機器はほぼ横ばいで推移、臨床検査機器は堅調に推移し、全体で増加。

第2四半期 連結決算概要（セグメント別）

《売上高》 前年同期との差異ポイント

●エンジニアリング&ライフサイクルサービス

船舶向けの各種点検作業は横ばいで推移するも、産業向け更新工事が減少したことにより、減少。

機器製品全体では、増加。

●機器製品

国内向けは、市況が緩やかに上向いてきたことにより増加。海外向けは、東アジアの舶用市場向けは引き続き厳しい状況が続くも、オセアニア地域が増加したことにより堅調に推移。

第2四半期 連結決算概要（セグメント別）

（単位：百万円）

		平成28年3月期 2Q	平成29年3月期 2Q	平成30年3月期 2Q	前年同期比 増減率
アジア	売上高	5,555	3,939	3,083	△21.7%
	セグメント利益	686	492	400	△18.5%
	（売上高比率）	29.6%	26.1%	17.8%	

《売上高》 前年同期との差異ポイント

●船舶用システム製品

舶用市場の低迷による物件の減少及び納期遅延等により、減少。

●機器製品

マレーシア国内向け及び他の地域向けについても堅調に推移したことにより、増加。

第2四半期 連結決算概要 (セグメント別)

(単位：百万円)

		平成28年3月期 2Q	平成29年3月期 2Q	平成30年3月期 2Q	前年同期比 増減率
ヨーロッパ	売上高	2,451	1,597	1,995	+24.9%
	セグメント利益	143	38	99	+158.0%
	(売上高比率)	13.0%	10.6%	11.5%	

《売上高》 前年同期との差異ポイント

● 機器製品

英国内は若干減少しましたが、ユーロ圏及び中近東向けの需要が好調に推移したことに加え、エンジニアリング及びライフサイクルサービスも堅調に推移したことにより増加。

連結貸借対照表(要旨)

(単位：百万円)

	平成29年 3月期	平成30年 3月期2Q	増 減	
資産の部				【主な増減】
流動資産	32,743	33,893	+1,149	《流動資産》
固定資産	13,374	13,356	△18	現金及び預金 +1,226
資産合計	46,118	47,249	+1,130	受取手形及び売掛金 △999
負債の部				たな卸資産 +870
流動負債	12,555	12,968	+412	《固定資産》
固定負債	5,294	4,920	△373	有形固定資産 △146
負債合計	17,849	17,889	+39	投資有価証券 +59
純資産の部				退職給付に係る資産 +69
株主資本	27,695	28,017	+322	《流動負債》
その他の包括利益累計額	534	1,307	+772	未払費用 +168
非支配株主持分	38	34	△3	その他の流動負債 +299
純資産合計	28,268	29,360	+1,091	《固定負債》
負債・純資産合計	46,118	47,249	+1,130	長期借入金 △287
				その他の固定負債 △123
				《株主資本》
				利益剰余金 +322
				《その他の包括利益累計額》
				為替換算調整勘定 +739

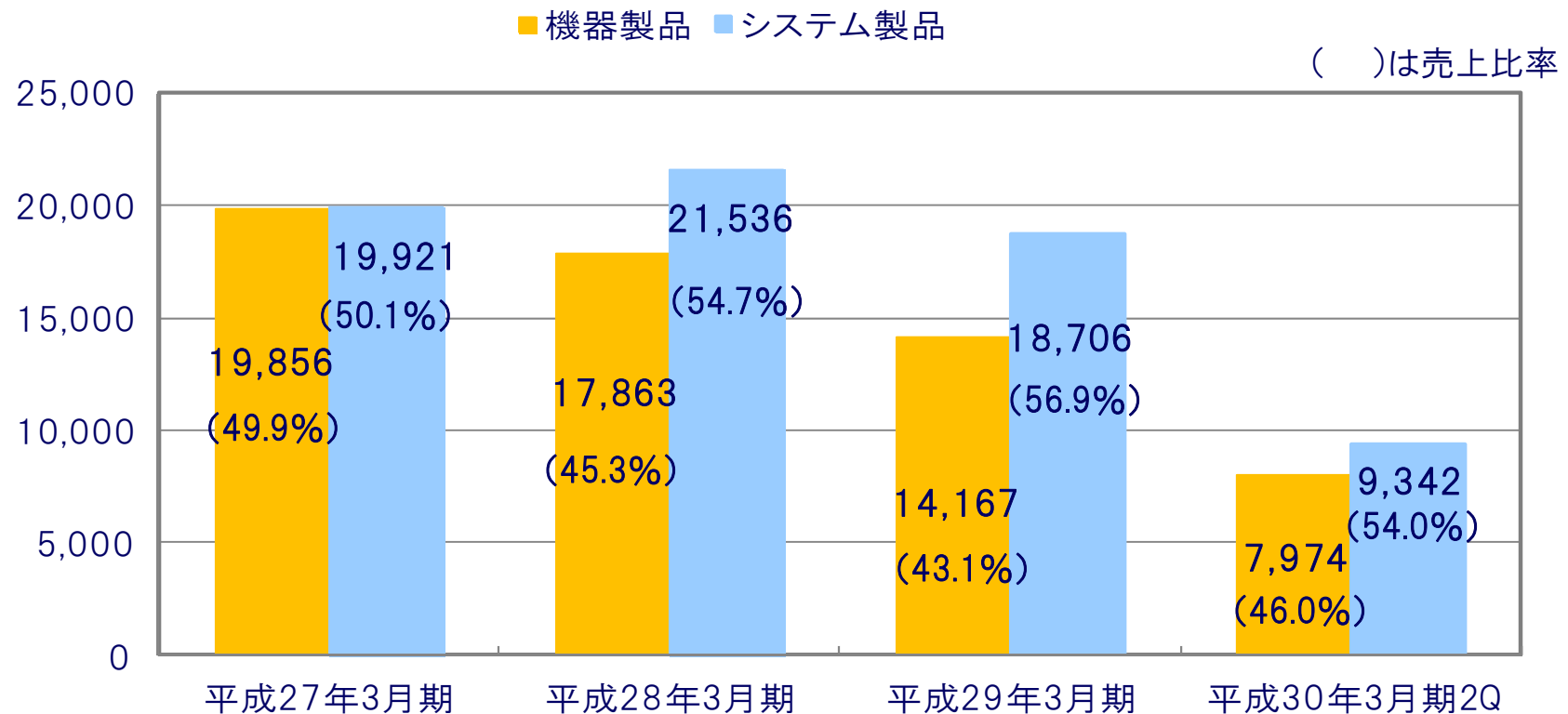
主要連結財務指標の推移

	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期	平成29年 3月期	平成30年 3月期2Q
EPS (1株当たり 当期純利益)	円 銭 164.03	円 銭 205.22	円 銭 210.34	円 銭 146.51	円 銭 ※ 122.04
BPS (1株当たり純資産)	円 銭 1,708.86	円 銭 2,044.00	円 銭 2,119.82	円 銭 2,166.75	円 銭 2,250.77
自己資本比率	% 59.4	% 59.5	% 60.7	% 61.2	% 62.1
ROE (自己資本利益率)	% 10.5	% 10.9	% 10.1	% 6.8	% ※ 5.1
有利子負債	百万円 3,353	百万円 4,388	百万円 4,913	百万円 4,862	百万円 4,566
DEレシオ	% 15.1	% 16.5	% 17.8	% 17.2	% 15.6

※ 平成30年3月期2QのEPS及びROEは、平成30年3月期末予想値です。

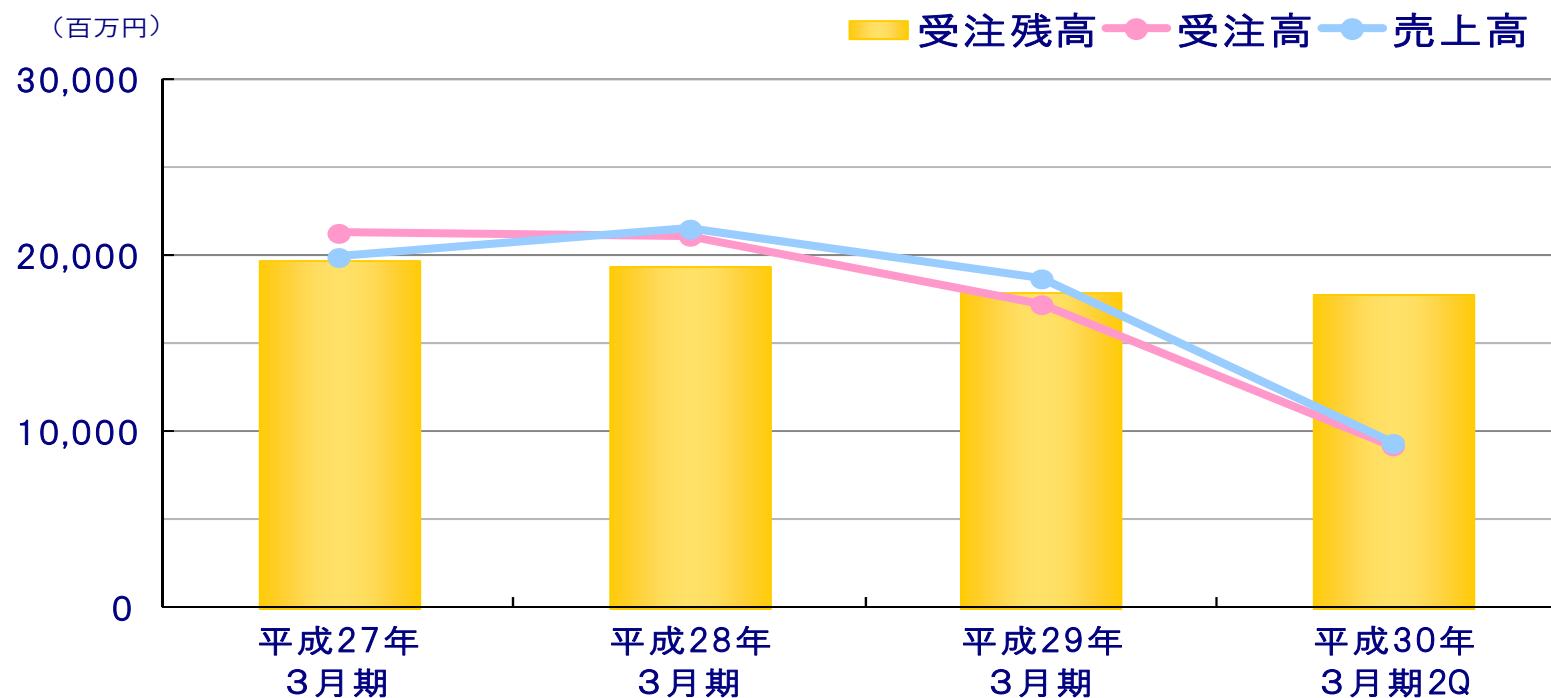
■ 当社は、自己資本比率55%以上を中期経営目標としております。

製品別 連結売上高比率



	平成27年 3月期	平成28年 3月期	平成29年 3月期	平成29年 3月期2Q	平成30年 3月期2Q	前年同期 増減率
システム製品	19,921	21,536	18,706	8,081	9,342	+15.6%
機器製品	19,856	17,863	14,167	6,986	7,974	+14.1%

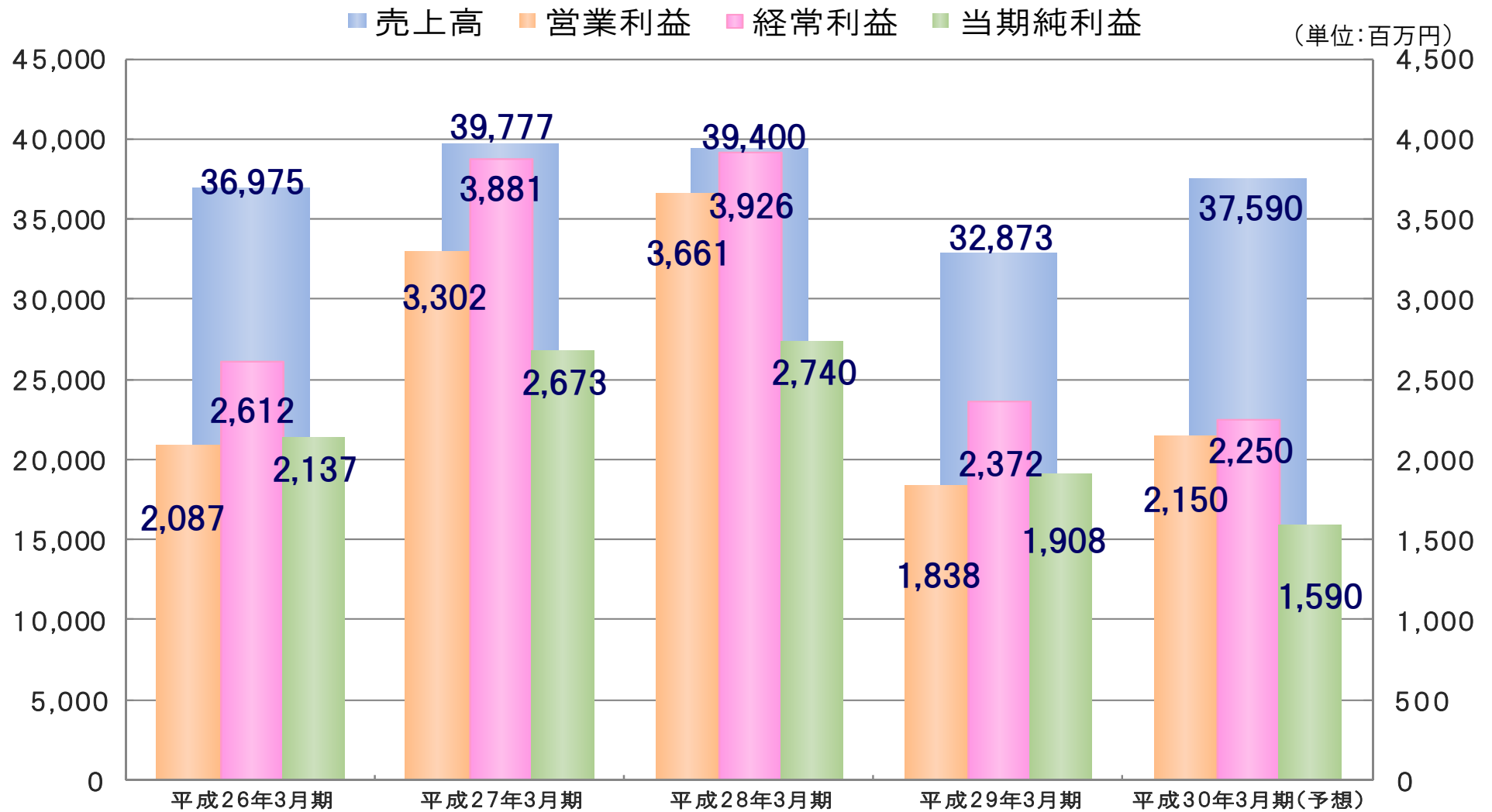
システム製品 連結売上・受注・受注残推移



(単位:百万円)

	平成27年 3月期	平成28年 3月期	平成29年 3月期	平成29年 3月期2Q	平成30年 3月期2Q
受注残高	19,800	19,396	17,927	21,890	17,787
受注高	21,297	21,132	17,236	10,575	9,203
売上高	19,921	21,536	18,706	8,081	9,342

平成30年3月期 連結業績予想



平成30年3月期 連結業績予想

(単位:百万円)

	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期	平成29年 3月期	平成30年 3月期予想 (5/15)	対前期 増減率
売上高	36,975	39,777	39,400	32,873	37,590	+14.3%
営業利益	2,087	3,302	3,661	1,838	2,150	+16.9%
経常利益	2,612	3,881	3,926	2,372	2,250	△5.2%
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,137	2,673	2,740	1,908	1,590	△16.7%
EPS (1株当たり 当期純利益)	円 銭 164.03	円 銭 205.22	円 銭 210.34	円 銭 146.51	円 銭 122.04	
1株当たり配当金	円 銭 12.00	円 銭 12.00	円 銭 12.00	円 銭 14.00	円 銭 14.00	
営業利益率	5.6%	8.3%	9.3%	5.6%	5.7%	

業績予想の前提 : 下期為替レート(TTM)

1US\$: 110.00円
1EURO : 120.00円
1ST£ : 140.00円
1A\$: 85.00円

設備投資 : 2,721百万円
減価償却費 : 1,372百万円
研究開発費 : 989百万円

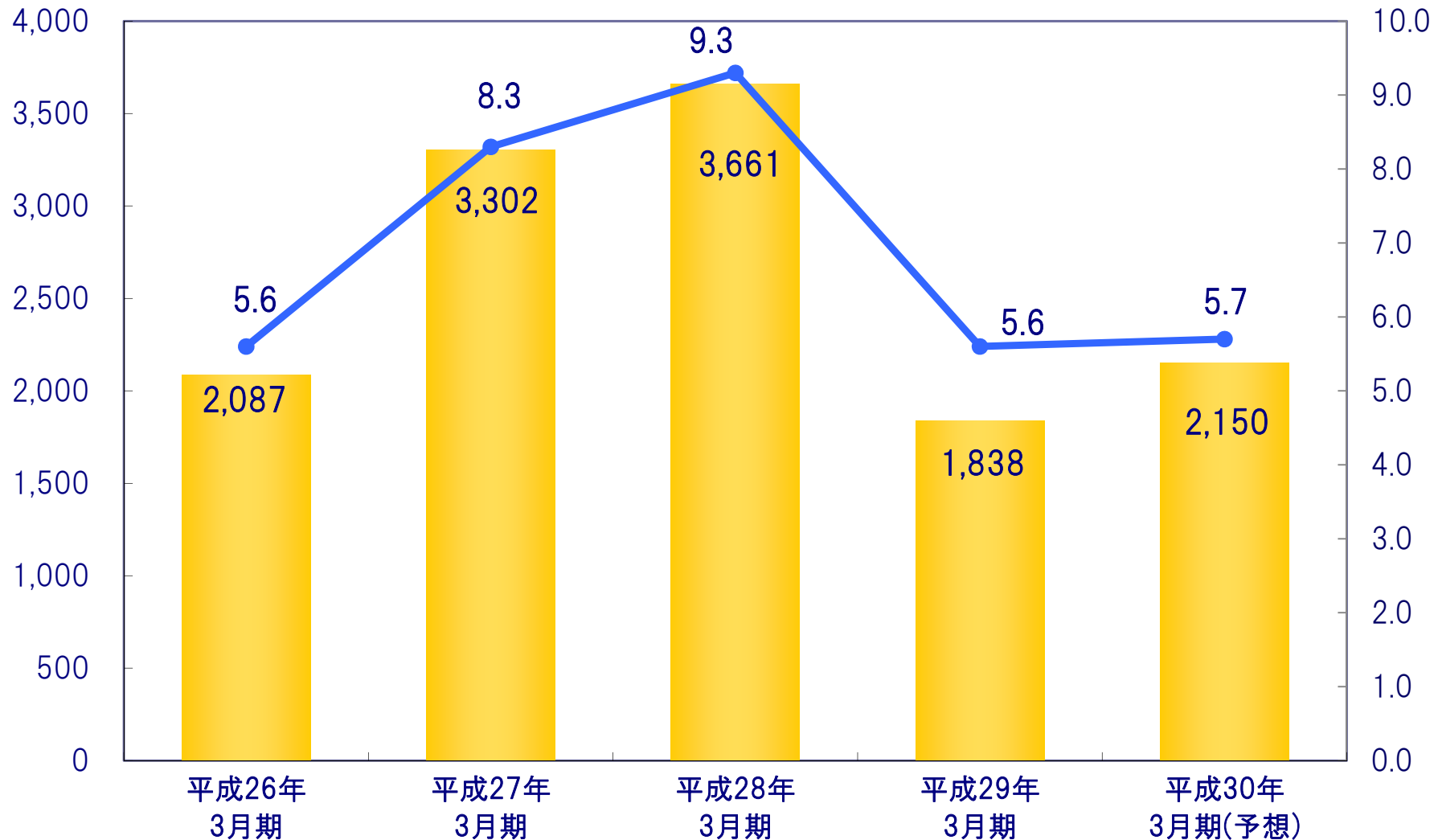
平成30年3月期 連結業績予想

(単位:百万円)

営業利益

売上高営業利益率

(単位:%)



■ 当社は、売上高営業利益率5%以上を経営目標としております。

連結業績予想に係る主要因及び対策

日本

- 船舶用システム製品は、船腹需給バランスの崩れによる厳しい状況が続く中、昨年度末までに受注したLNG船、コンテナ船のシリーズ船などにより売上は増加の見通し。

【施策】

- － 高付加価値船（LNG船、コンテナ船、各種タンカー等）向け配電制御システムの受注強化による売上と利益の確保
- － 最適エネルギーマネジメントシステム、陸電供給システム、バラスト水処理制御装置等の環境・省エネ・安全対応ビジネスの拡大により、1隻あたりの当社貢献度を高める
- － 生産性の向上とコストダウン
- － 船員教育市場向けシミュレーターの受注及び船員教育トレーニング・ビジネスの推進

連結業績予想に係る主要因及び対策

日本

- 産業用システム製品は、国内外の鉄道関連向けなどのアイテムにより、売上は増加の見通し。

【施策】

- －国内外の鉄道関連とプラント案件への受注強化
- －国内・海外プラント関連顧客数の増大と受注の拡大
- －コージェネレーションシステムをはじめとする分散型電源市場、電力市場、環境市場への営業強化

- 機器製品は、国内向けは東京オリンピック関連並びに首都圏の再開発を中心とした建築等の増加、海外向けは資源国を中心とした景気回復を見込み、売上は増加の見通し。

【施策】

- －積極的な営業展開による受注拡大
- －新エネルギー関連市場への営業強化
- －中国船舶市場、新興国インフラ市場への営業強化及びOEMパートナーの拡大
- －グループ全体での物流改善による顧客ニーズ対応とコスト削減
- －次世代製品の開発に注力

連結業績予想に係る主要因及び対策

日本

●医療関連機器製品は、堅調に推移する見通し。

【施策】

- －医療業界のニーズに合った新製品の開発
- －グループ連携による新規顧客の獲得とマーケティング活動の強化
- －新製品量産立ち上げによる生産ラインの拡充

●エンジニアリング 及び ライフサイクルは、鉄道関連施設向けのエンジニアリング作業や船舶向けの各種点検作業、産業用の更新工事などが堅調に推移し、売上は増加する見通し。

【施策】

- －Terasaki Global Service Network (TGSN) の拡充と新サービスの提案
- －ライフサイクルビジネスの拡大をテラサキグループ全体で推進
- －陸電供給システムやバラスト水関連装置設置に対するコミッションング業務及び改造工事の受注拡大
- －レトロフィットビジネスの拡大
- －エンジニアリング事業の強化
- －船員トレーニング・サービスの確立

連結業績予想に係る主要因及び対策

アジア

- 船舶用システム製品は、中国海運市況の悪化、海洋掘削市場の低迷等により、売上は減少の見通し。

【施策】

- － 営業力強化による中国市場でのシェアの維持・拡大
- － 陸電供給システム等の環境・省エネ・安全対応ビジネスの拡大により、1隻あたりの当社貢献度を高める
- － 高付加価値船向け製品の営業力と生産対応力の強化
- － エンジニアリング及びライフサイクルビジネスの受注拡大

- 機器製品は、マレーシア国内向け及び他の地域向け共に堅調に推移する見通し。

【施策】

- － 中国、韓国並びに東南アジアにおける営業力強化によるシェア向上
- － 船用市場とインフラ関連市場への営業強化

連結業績予想に係る主要因及び対策

アジア

●産業用システム製品

【施策】

- －シンガポールと中国を拠点にインフラ投資案件への営業強化
- －高付加価値製品に対する生産対応力の強化
- －日系企業に対する営業強化

●エンジニアリング 及び ライフサイクル

【施策】

- －Terasaki Global Service Network (TGSN) の拡充と新サービスの提案
(シンガポール、中国、ドバイの拠点の更なる拡充)
- －ライフサイクルビジネスの拡大をテラサキグループ全体で推進
- －陸電供給システムやバラスト水関連装置設置に対するコミッションング
業務及び改造工事の受注拡大
- －レトロフィットビジネスの拡大
- －エンジニアリング事業の強化

連結業績予想に係る主な要因及び対策

ヨーロッパ

- 機器製品は、中近東向けの回復により、売上は増加の見通し。

【施策】

- －中近東、アフリカ及び中南米市場等のシェア拡大
- －OEM販売先との協力関係強化による顧客数の拡大
- －ロジスティクス改革の推進によるお客様満足度の向上と物流コストの削減

- エンジニアリング 及び ライフサイクル

【施策】

- －アフターサービスの強化
(欧州・中近東・南米におけるTerasaki Global Service Networkの強化)
- －ライフサイクル及びレトロフィットビジネスの拡大

本資料お取扱い上のご注意

本資料は当社をご理解いただくために作成されたもので、当社への投資勧誘を目的としておりません。本資料を作成するにあたっては正確性を期すために慎重に行っておりますが、完全性を保証するものではありません。本資料中の情報によって生じた障害や損害については、当社は一切責任を負いません。本資料中の業績予想ならびに将来予測は、本資料作成時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、事業環境の変化等の様々な要因により、実際の業績は言及または記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となることがあることをご承知おきください。

